

《 資 料 》

コミュニティ社会における学校保健教育効果の可能性：タイ国・タクアパー郡の事例

金田 英子 川澄 厚志

はじめに

学校での児童・生徒に対する健康教育の効果を評価する場合、大きく分けて、児童・生徒自身の学習効果を測定する方法と、居住するコミュニティ内へ、児童・生徒の得た知識・態度・行動が、どのように波及していくかを疫学的に考察する方法とがある。これまでに、学校での健康教育がコミュニティ社会に与える影響について検討した研究は散見されるが^{1) 2)}、いかなるコミュニティに対しても同様の手法が通用するわけではないし、目的とする健康教育の内容によっても異なってくる³⁾。したがって、それぞれのコミュニティ特性に配慮した方策が必要となってくる。

ところで、タイ国は2004年12月のスマトラ沖地震で、大規模な津波被害を受けた。とりわけパンガー県は被害が大きく⁴⁾、復興政策の一つとして、初期の段階からバーンマンコンプログラム (Baan Mankong Program、BMP：安心できる住まい計画) [以下、BMP 事業] を展開している。BMP とは、タイの国家機関である Community Organisations Development Institute (CODI) によって、2003年から開始された住宅建設への制度的プロジェクトのことである⁵⁾。すなわち、長年にわたり培われてきたコミュニティではなく、災害後に一定のルールのもとに、短期間で計画的に形成されたコミュニティと言える。

そこで本研究では、スマトラ沖地震後に BMP によって形成された2つのコミュニティに着目し、それぞれの特性を明らかにした上で、コミュニティ社会における学校保健教育効果の可能性について考察する。

対象および方法

パンガー県タクアパー（Takua Pa）郡で BMP 事業が展開されている、*Ruam suk tawee sup*（BMP 1；50世帯、225人）と *Mittra parb pattana*（BMP 2；56世帯、264人）の2地域を対象とした。

2013年8月中旬に、各コミュニティの代表者へのインタビューとコミュニティマップの作成を行った。また8月下旬から9月にかけて、インフォームド・コンセントを得られた住民世帯を訪問し、質問紙調査法による世帯ごとの聞き取り調査を行った。

インタビューは、半構造的質問に沿って、それぞれのコミュニティにて実施した。ここでは、BMP が展開されるに至った経緯、目的、方法などを中心にコミュニティ代表者に聞き取りを行った。

コミュニティマップの作成にあたっては、Asian Coalition of Housing Rights（ACHR）のハンドブックを参考にした⁶⁾。各コミュニティの特徴を視覚的に把握するために、コミュニティ内を歩きまわり、参与観察を行った。環境衛生状態とゴミ箱の位置を明記した。また、同時に、小学校、および中・高等学校年齢の子どもを養育する世帯を把握した。

質問票の、主な内容は家族構成、経済状況、生活環境などの基礎的な情報となっている。英語からタイ語に翻訳し、その後、現地スタッフが各世帯を訪問し聞き取りを行った。

さらに、2014年2月にその補完調査を実施した。そこでは、おもに、空き家と借家の確認、各世帯の子どもの数を再確認した。

このようにデータが、2013年8月、9月、および2014年と分散したため、アンケート調査でのデータ解析は9月分を、マップ上に示した空き家情報は8月および2月の情報を優先し作成した。回収された質問票は、SPSS statistics 22を用い解析を行った。

これらインタビューとコミュニティマップ、および世帯ごとのアンケートの結果を統合し、コミュニティの特徴を比較検討した。さらに子どもたちの居住場所と、コミュニティ内の環境衛生状況との関連も考察した。

倫理的配慮

本調査研究にあたっては、以下の内容について同意を得たうえで実施した。

- 1）参加は参加者の自由意思による。いつでも辞退することが可能であり、辞退してもなんら不利益は生じない。
- 2）データは研究を目的とする場合以外に使用しないこと。また、その内容について守秘義務を遵守すること。

結果

BMP の住民組織と運営に関する各コミュニティでのインタビューの結果は、表 1 のとおりである。BMP 1 はスマトラ沖地震の 4 か月後からプログラムが開始されたが、BMP 2 は 2 年 3 か月後であった。被災後の復興支援の一環として、海外からの支援を多く受けることができた。月々にコミュニティ内で組織化された協同組合へ支払う金額は、BMP 1 と BMP 2 とでは、かなり異なっている。

コミュニティマップによる環境衛生状況は、図 1 のとおりである。BMP 1の方が、舗装されていないため、ぬかるみが多く、また、ゴミ溜めから悪臭を放っている状態だった。BMP 2 では、空き家の前の側溝状態が悪く、水が流れていなかった。2つのコミュニティ地域は、居住前には空き地だったことから、直線的な道路沿いに家屋が立ち並んでいる。また、隣家との距離も一定の間隔となっている。BMP 1の方が、隣家との間が狭い。

表 2 は、コミュニティ内における子どもの数で、BMP 1 が 43 名（19.1%）で、BMP 2 が 60 名（22.7%）であった。BMP 1、BMP 2 ともに、子どものいる世帯の周辺に特徴的な環境衛生変化は見られなかった。

アンケートの回収数は、BMP 1 が 50 世帯中 30 世帯、BMP 2 が 56 世帯中 43 世帯であった。表 3 は、BMP 1 および BMP 2 の空き家と借家の件数を示したものである。借家であることの理由を聞くと、プーケットに住んでいるために借家としているとか、支払ができないために借家として、そこから収入を得ているといった事情もうかがわれた。この表より、空き家のために、アンケートの

表 1. BMP の住民組織と運営

項目	BMP 1	BMP 2
設置時期	津波 4 カ月後（津波2004年12月）	2007年 3 月
設置までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> ・ モーセー（NGO イタリア）、社会インフラ、電気供給、住宅デザイン ・ 弁護士（デンマーク人）土地買収 ・ 多くのボランティアが来た（西洋人）。建築を手助けした。 → DPF は畑生産、シリントン財団は屋根の支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ EU（サハバ ユーロ）により、下水道を設備。これでは運営費として住民に支出がある。 ・ デンマークが50%支援 ・ 住戸計画については建築家が支援 ・ 協同組合が土地を買収しそれを住民へレンタルした
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災して3か月後に、いろいろな CODI の研修に参加。 <p>マイクロクレジット 20パーツ／月 おさめている。 BMPに参加する時は200パーツ／月（住宅ローン＋他の支払いがあった）。現在は、平均で1世帯あたり3000パーツの貯蓄が出来ている。 ゴミ収集代、水道代 住宅コストが自分で設定できる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 水はお金を徴収して支払う ・ 電気代は、支払わなければ切られる 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住民が何度もバンコクまで行き、ワークショップに参加した。誰でもバンコクのワークショップに参加することが出来た。交通費はBMPの予算が下りた。 ・ 家屋についてローンリングはしていない。建材等は寄付された。建設は自分らで建てた。 ・ 400パーツ／月／世帯→内訳として、300パーツはレンタルランド、100パーツは協同組合の金利（運転資金へ）。以前は、450パーツ徴収していたが、現在は別にしている。その50パーツ／月／世帯は貯蓄活動のためのもの。
開発プロセス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 2549年から取得（8年前）。住民登録票を取得するのは難しかった。津波の被災者であったことと、BMP の参加。 ・ 他に移っていて（ビジネス、地元の方に帰る）外部の人に貸すことに社会ルールはいない（コミュニティとして理解している）。支出を軽減していくために人に貸す。 	<p>後発効果。1 の悪いところは修正。2の方には民間のサポートも多かった。何人かの住民はそれを妬む人もいるという。</p>

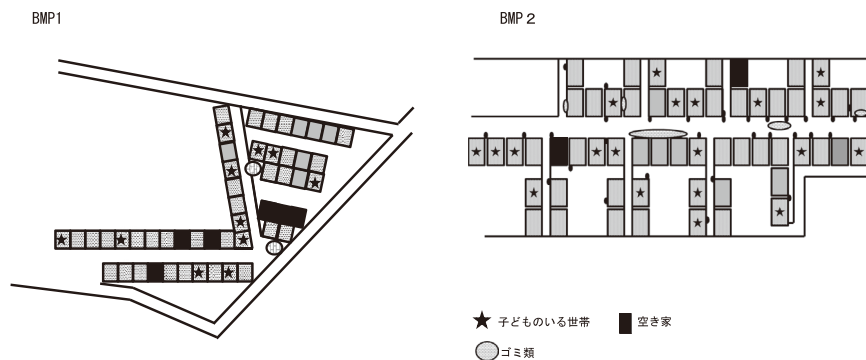


図1. BMP1とBMP2のコミュニティ

表2. 子どもの数

	乳児	幼児	園児	小学生	中・高校生	計
BMP1	1	10	14	10	8	43
BMP2	3	12	20	18	7	60

表3. 借家および空き家状況

	2013年8月 ^{a)}		9月 ^{b)}			2014年2月 ^{c)}	
	借家	空き家	借家	空き家	不明	借家	空き家
BMP1	2	7	11	7	9	11	6
BMP2	—	7	7	5	8	7	7

a) マップ作成時の情報。BMP2の借家については、確認をしなかった。

b) アンケートの結果。

c) 補完調査での聞き取り。

表4. 家族構成

	1	2	3	4	5	6	7	8	9
BMP1 (n = 29)	1	4	6	7	4	2	1	2	2
BMP2 (n = 53)	6	6	15	10	4	1	1	0	0
計	7	10	21	17	8	3	2	2	2

回収ができなかった世帯は、BMP 1 では 7 世帯、BMP 2 では 5 世帯であった。

世帯構成(表 4)は、1 人から 9 人まで見られたが、2 人から 4 人が BMP 1 では全体の 59%、BMP 2 では 58% であった。さらに詳細にみると、BMP 1の方が大人数、BMP 2の方が少人数傾向にあった。

コミュニティ内の宗教については、仏教、イスラム教、キリスト教が見られ、その数は、BMP 1 (n = 30) が 27、1、2、BMP 2 (n = 43) が 41、2、0 と、ほとんどが仏教である。

BMP 1、BMP 2 ともに、すべての世帯主が ID カードを有している。また、住宅登録証も、BMP 1 の 1 名を除いて所有している。

動物に関しては犬や猫を飼っている世帯が、BMP 1 が 5/28 件、BMP 2 が 11/41 件あった。

表 5 は職業を示したものである。職種は多岐にわたっているが、安定したものは少なく、日雇い労働が、BMP 1 では 13 件、BMP 2 では 9 件と多い。インタビューでは、両者のコミュニティとも、本来は Namkhem 村の出身で、そのほとんどが漁師であったと言うが、現時点で継続して漁師を主な職業としている世帯は、BMP 1 は 3 世帯、BMP 2 は 9 世帯であった。

月単位の平均収入(表 6)は、BMP 1、BMP 2 ともに、5000 から 15,000 バーツの範囲に大半がおさまっている。日雇い労働が多いためか聞き取りでは気候による所得格差も報告された。

生活環境面では、薬物使用についてコミュニティ内に問題があると回答をしたのが BMP 1 から 6 件 (n = 24) あった。

ゴミ処理についても、BMP 1 では 23 件 (n = 24) が問題ありと回答をしている。

騒音に関しては、問題ないと回答をしたのが、BMP 1 では 20 (n = 28) 件、

表 5. 職業

	警察官	自営業	漁師	日雇い	家政婦	露天商	主婦	無職	その他
BMP 1 (n = 30)	0	0	3	13	0	4	5	2	3
BMP 2 (n = 41)	1	4	9	9	1	2	11	3	1

BMP 2 では35（n = 36） 表 6. 月あたりの平均収入

件あった。

考察

	< 5,000	< 10,000	< 15,000	< 45,000
BMP 1	2	13	13	1
BMP 2	4	17	10	7

スマトラ沖地震は、

(単位：パーツ)

2004年12月に発生した。

BMP が展開されている 2 つのコミュニティは、BMP 1 の方が着手が早かったため、BMP 2 は、その欠点を修正しながら整備することができた。したがって道路舗装に見られるよう、BMP 2 の方が後発効果が見られる。家の造りも、BMP 1 が平屋に対し、BMP 2 は 2 階建てとなっている。

同じ BMP でも、協同組合の方針により、月々の支払額が異なっている。このことは、少なからずコミュニティの環境づくりに影響してくることが予測される。

動物に関しては犬や猫のペットで BMP 2 の方が多いが、このことによるコミュニティの環境悪化は見られなかった。

職業に関して、BMP 1 では 3 世帯、BMP 2 では 9 世帯の漁師が報告されている。BMP 1 より BMP 2 の方が多いのは、単純に、地理的に BMP 2 の方が海岸に近いからと推察される。

生活環境面では、薬物使用についてコミュニティ内に問題があるとの回答が BMP 1 から 6 件（n = 24）あった。インタビューでは、スマトラ沖地震以後、麻薬やアルコールの問題が増えたという意見が見られたが、BMP 1 では、それが顕著に示されている。BMP 1 でのインタビューでは、コミュニティ内に常習者 1 名がいることがその原因と考えられる。

ゴミ処理に関して、BMP 1 では、コミュニティマップからも明らかにされたよう、実際に問題ありとほとんどの世帯が考えていることが明らかである。

騒音に関しては密集したコミュニティにもかかわらず、ほとんどの人が問題を指摘しなかった。

生活環境面において、子どもたちがコミュニティに与えている項目は、とく

になった。

新しいコミュニティの形成には、地域生活に関して見聞・活動をしていく中で、何かに気づいたり、関心をもつための動機づけ、そして、他の人々と話し合ったり、働きかけるといった接触、交流をしたり連携・連帯といった共同、そして心の絆の4側面が必要であるという⁷⁾。BMPによって形成されたコミュニティは、その成立過程上、この4要素を充足させているが、今回の対象となったBMPのように、季節変化に伴う住民の移動、あるいは他の理由による転出・転入が今後多くなってくると、必ずしも、動機づけ・接触・共同・絆の秩序が保ち続けられるとは限らない。

まとめ

本研究の対象となっている、災害後の復興過程の中で形成されたコミュニティ社会は、短期間で一定のルールのもとに形成されたコミュニティである。したがって、本来持っている伝統的習慣や文化的背景は、必ずしも一律ではない。さらに空き家や借家、日中は仕事で誰も家にいないというように、限られた空間の中に地主が定住・在住しているわけではない。このような条件下において、学校での広義の意味での健康教育の効果をコミュニティ社会に期待するのであるならば、まずはコミュニティの特徴をよく把握し、どのような手法で児童・生徒を介してアプローチをしていくかを検討する必要がある。

謝辞

調査にあたり、全面的に Bann Thai Namchai Foundation のスタッフの方々に協力していただき、感謝します。

なお、本研究は東洋大学の平成25年度井上記念研究助成を受けたものです。

参考文献

- 1) Ayi I, Nonaka D, Adjovu JK, Hanafusa S, Jimba M, Bosompem KM, Mizoue T, Takeuchi T, Boakye DA, Kobayashi J. “School-based participatory health education for malaria control in (241)

- Ghana: engaging children as health messengers.” *Malar J.* 2010 Apr 18; 9 :98. doi: 10.1186/1475-2875-9-98.
- 2) Nonaka D, Kobayashi J, Jimba M, Vilaysouk B, Tsukamoto K, Kano S, Phommasack B, Singhasivanon P, Waikagul J, Tateno S, Takeuchi T “Malaria education from school to community in Oudomxay province, Lao PDR.” *Parasitol Int.* 2008 Mar;57 (1) :76-82.
- 3) 金田英子「国際学校保健：開発途上国における感染症対策への取り組みと課題」東洋法学、54（2）、37-49、2010
- 4) 金田英子「スマトラ沖地震津波のその後—タイ国・ナムケム村—（調査報告）」東洋大学スポーツ健康科学紀要、10号、91-95、2013
- 5) 高橋一男「社会学から見た内発的發展—タイのコミュニティ開発プロセスをめぐって—」『国際開発と環境』朝倉書店、12-35、2012
- 6) Asian Coalition for Housing Rights “The community mapping for housing by people’s process handbook”ACHR, 2011
- 7) 高橋勇悦、内藤辰美『地域社会の新しい「共同」とリーダー』恒星社厚生閣、pp. 1-14、2009

—かねだ えいこ・法学部准教授—

—かわすみ あつし・東洋大学国際地域学部—

School Health Education's Effect on Public Health in Thakua pa, Thailand

Eiko KANEDA, Atsushi KAWASUMI

After the 2004 Indian Ocean earthquake and tsunami, the Baan Mankong Program (BMP) for secure housing assisted in Thailand's recovery process, with many other countries supporting the program. BMP's development work had an important influence on the state of public health within Thai communities following the disaster.

This study clarifies BMP's contribution to reconstruction efforts and examine those efforts' impact on public health. Specifically, we assess public health impacts through local school health education programs. To do this, we conducted surveys in two separate communities in Namkhen Village, which is located in Thailand's Thakua pa province.

The survey items asked about people's relationship to BMP as well as their family's composition, background, and economic and social status. We also surveyed the communities' public health situation and created community maps. The first community study area was *Ruam suk tawee sup* (BMP 1 ; forty-nine households), and the second was *Mittra parb pattana* (BMP 2 ; fifty-six households).

We analyzed the relationship between the surrounding community and the effect of school health education through the school age children who live in the communities.

As the result, we found that there are many commonalities in both communities' development processes. Although BMP 2 maintained more environmental aspects compare to BMP 1, the effect is not due to school-based health education.

Key words: school health education, community development, Thailand